

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第51期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	ポパール興業株式会社
【英訳名】	POVAL KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松井 孝敏
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区野田町字中深30番地
【電話番号】	052(411)1050(代表)
【事務連絡者氏名】	管理担当取締役 坂倉 満
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区野田町字中深30番地
【電話番号】	052(419)1827
【事務連絡者氏名】	管理担当取締役 坂倉 満
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	-	2,145,277	2,277,853	2,318,597	2,280,129
経常利益 (千円)	-	181,238	274,447	282,747	255,279
当期純利益 (千円)	-	67,783	179,910	214,452	198,730
包括利益 (千円)	-	27,628	322,473	258,870	383,635
純資産額 (千円)	-	3,224,315	3,468,260	3,711,682	4,335,990
総資産額 (千円)	-	3,937,203	4,223,204	4,446,914	5,148,677
1株当たり純資産額 (円)	-	3,070.21	3,361.27	3,596.38	3,284.07
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	65.82	174.69	208.23	159.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	80.3	82.0	83.3	84.0
自己資本利益率 (%)	-	2.1	5.4	6.0	4.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	7.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	293,873	261,308	128,252	186,135
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	62,069	192,339	48,556	568,431
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	52,130	45,332	15,448	266,338
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	510,912	537,633	585,382	458,400
従業員数 (人)	-	148	154	156	165
(外、平均臨時雇用者数)	-	(13)	(18)	(16)	(22)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第48期より連結財務諸表を作成しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株価収益率については、第50期以前は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

5. 第48期以降の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

6. 第48期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。平成26年2月7日付で株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、第48期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	1,935,432	2,053,008	2,138,701	2,075,810	1,982,152
経常利益 (千円)	145,396	184,116	260,508	223,545	213,617
当期純利益 (千円)	85,426	86,903	171,225	166,285	165,450
資本金 (千円)	50,000	50,000	50,000	50,000	179,605
発行済株式総数 (株)	102,990	102,990	102,990	1,029,900	1,317,400
純資産額 (千円)	3,289,702	3,343,591	3,583,486	3,706,794	4,216,103
総資産額 (千円)	4,021,979	4,062,533	4,311,396	4,417,090	5,038,044
1株当たり純資産額 (円)	31,941.96	3,246.52	3,479.45	3,599.18	3,200.32
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	110.00 (-)	120.00 (-)	150.00 (-)	18.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	829.46	84.38	166.25	161.46	132.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.8	82.3	83.1	83.9	83.7
自己資本利益率 (%)	2.6	2.6	4.9	4.6	4.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	9.1
配当性向 (%)	13.3	14.2	9.0	11.1	22.6
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	119 (15)	117 (13)	111 (17)	105 (15)	106 (22)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成26年2月7日付で株式1株につき10株の株式分割を行い、発行済株式総数は1,029,900株となっております。

4. 株価収益率については、第50期以前は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

5. 第48期以降の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 必ずさ監査法人の監査を受けておりますが、第47期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。

6. 第48期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。平成26年2月7日付で株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、第48期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

7. 平成26年6月25日付で名古屋証券取引所市場第二部への上場に伴い、平成26年6月24日を払込期日とする公募による新株発行により、発行済株式数が250,000株増加しております。また、平成26年7月24日を払込期日とする東海東京証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社の株式の売出しに関連した第三者割当増資により、発行済株式総数が37,500株増加しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和32年 5月	工業用ベルトの製造及び販売を目的として、名古屋市西区浄心に神田製作所を設立
昭和36年12月	現本社所在地である名古屋市中村区野田町に移転
昭和39年 9月	静岡県清水市（現：静岡市清水区）に静岡営業所を開設
昭和39年11月	株式会社に改組し、商号をポパール興業株式会社に変更
昭和52年 8月	東京都千代田区に東京営業所を開設
昭和56年 1月	大阪市淀川区に大阪営業所を開設
平成 2年 4月	名古屋市中村区にポパール販売株式会社を設立
平成 4年 8月	三重県員弁郡（現：三重県いなべ市）に大安工場を開設
平成 5年 2月	福岡県中央区に九州出張所（現：福岡営業所）を開設
平成13年11月	タイ王国チョンブリー県にPOVAL KOBASHI (THAILAND) CO., LTD. を設立（現：連結子会社）
平成18年 4月	大韓民国慶尚北道にPOBAL DEVICE KOREA CO., LTD. を設立（現：連結子会社）
平成18年 6月	福岡営業所を福岡県古賀市に移転
平成19年 8月	ポパール販売株式会社を吸収合併
平成23年 9月	中華人民共和国江蘇省に博宝樂輸送帶科技（昆山）有限公司を設立（現：連結子会社）
平成26年 6月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社3社（POVAL KOBASHI (THAILAND) CO., LTD.、POBAL DEVICE KOREA CO., LTD.、博宝楽輸送帯科技（昆山）有限公司）により構成されており、工業用ベルト、ガラス研磨用部材等の樹脂加工品の製造・販売を主たる業務としております。

(1) 取扱品目

当社グループでは、最適な材料・原料等を選択する素材選定技術、使用する用途・環境等に耐えうる接着技術、熟練した技術者による樹脂加工技術を駆使した樹脂加工品を製造・販売しております。また、関連商品の販売等も行っております。

品目	内容等
ベルト関連	<p>工業用ベルトは素材によりゴムベルトと樹脂ベルト（ ）がありますが、当社グループでは樹脂ベルトの製造に特化しております。</p> <p>取扱製品は、ユーザーの求めている課題の解消を最優先としたカスタムメイド製品であり、用途等により以下のとおり区分されます。</p> <p>特殊コンベアベルト 目的に合わせ、対象物を目的の場所まで移動させるベルトで、鉄鋼・食品業界向けを中心に幅広い業界に納入。高温や零下など特殊な環境下での使用を可能とするカスタムメイド製品。</p> <p>機能性ベルト 搬送機能に併せて、各ユーザーの製造工程での課題解消（紡績の製造工程における不純物の効率的な除去、鉄鋼の製造工程で求められる耐切削性・柔軟性等）に必要となる機能を付加したベルト。</p> <p>伝動ベルト 動力を他へ伝えるベルトで、使用環境等により異なる素材を組合せることにより、柔軟性・伸縮性等を強化。</p>
研磨関連	<p>ガラス研磨工程における台座・緩衝材等の部材、光学部品用の研磨パッド等。台座・緩衝材等の部材には高い平坦性や接着の均一性が、また、研磨パッドには高い研磨性能が求められ、ユーザーが求めるニーズに的確に対応するために、ベルト製造で培った素材選定技術・接着技術・樹脂加工技術を駆使。</p>
その他	<p>発泡ウレタンによる緩衝材、不織布によるフィルター、緩衝材等。</p>

（ ）樹脂ベルト

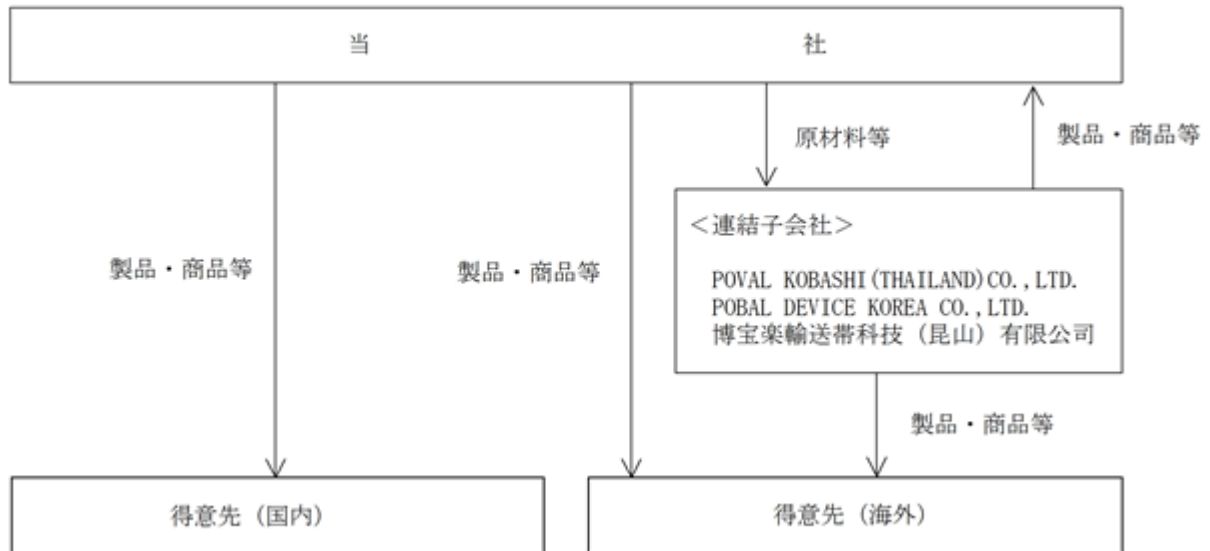
主にポリエステル繊維を芯体に、表面をポリウレタン等の樹脂素材によりコーティングした積層・複合したベルト。

その特徴として、ベルトの厚みが薄く、使用時の電力量が少ない、使用目的に合わせた加工がしやすい、耐熱・耐薬品性に優れている、無臭・無害等がある。

(2) 当社グループにおける当社及び子会社の位置付け等

	位置付け	取扱品目
当社	当社グループの統括製造拠点、販売拠点	ベルト関連、研磨関連、その他
POVAL KOBASHI (THAILAND) CO., LTD.	製造拠点、販売拠点	主にベルト関連
POBAL DEVICE KOREA CO., LTD.	製造拠点、販売拠点	主に研磨関連
博宝楽輸送帯科技（昆山）有限公司	製造拠点、販売拠点	主に研磨関連

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) POVAL KOBASHI (THAILAND) CO.,LTD.(注)1	タイ王国チョンブリー県	千パー 105,000	ベルト関連製品及び研磨関連製品の製造・販売等	100.0 (0.1)	当社製品の製造・販売 役員の兼任2名
POBAL DEVICE KOREA CO.,LTD.(注)1,4	大韓民国慶尚北道	千ウォン 813,000	ベルト関連製品及び研磨関連製品の製造・販売等	100.0	当社製品の製造・販売 役員の兼任3名
博宝楽輸送帯科技(昆山)有限公司(注)1,3	中華人民共和國江蘇省	千円 110,000	ベルト関連製品及び研磨関連製品の製造・販売等	90.9	当社製品の製造・販売 役員の兼任2名

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は間接所有の割合で内数であります。

3. 博宝楽輸送帯科技(昆山)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	265百万円
	経常利益	18百万円
	当期純利益	18百万円
	純資産額	128百万円
	総資産額	352百万円

4. POBAL DEVICE KOREA CO.,LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	233百万円
	経常利益	33百万円
	当期純利益	29百万円
	純資産額	241百万円
	総資産額	284百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	165(22)
---------	---------

- (注) 1. 当社グループの事業は、総合接着・樹脂加工品の製造・販売を主たる業務とする単一セグメントであり、連結会社の合計で記載しております。
2. 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
106(22)	41.2	14.9	5,101

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与には、臨時従業員の数値は含まれておりません。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済対策・金融政策の効果により、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、海外景気の下振れリスク、消費税増税に起因する国内の消費マインドの弱さがみられるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループは「接着・樹脂加工を基盤とし、拠点相互のネットワークを最大限活かした成長事業、新規事業とグローバル展開」を基本方針として、「ソリューションビジネスの展開」「グローバル展開の推進」、「成長事業・新規事業推進」を目標に取り組んでまいりました。

当連結会計年度では、新規開拓に注力するとともに、既存先に対する新規製品の提案販売を引き続き行い、販売品目の拡大を図ってまいりました。

海外においては、アジアを中心とした海外市場の調査、子会社での生産体制の増強を目的とした設備投資・技術指導を行ってまいりました。

製造原価につきましては、材料効率、作業効率の改善による製造コスト削減を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,280百万円（前年同期比1.7%減）となりました。また、営業利益は209百万円（前年同期比14.2%減）、経常利益は255百万円（前年同期比9.7%減）、当期純利益は198百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

売上高の品目別内訳は、次のとおりであります。なお、当社グループの事業は、総合接着・樹脂加工品の製造・販売を主たる業務とする単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

ベルト関連

ベルト関連につきましては、消費税増税前の駆け込み需要による反動減が当初の予定よりも長期化した影響により売上が減少しました。以上の結果、売上高は1,131百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

研磨関連

研磨関連につきましては、予定していた韓国メーカーへのサファイアガラス用の研磨パッドの販売ができなかったものの、アジアにおける得意先の生産ライン増加に伴い、ガラス用研磨部材の販売が好調に推移しました。以上の結果、売上高は810百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

その他

その他につきましては、国内向けの家具・家電関係の不織布の販売が増加しました。また、タイ向けの不織布の販売が好調に推移しました。以上の結果、売上高は338百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて126百万円減少し、458百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、186百万円（前年同期は128百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益315百万円が計上された一方で、法人税等の支払額96百万円が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、568百万円（前年同期は48百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出201百万円、投資有価証券の取得による支出606百万円が計上された一方で、投資有価証券の売却による収入324百万円が計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、266百万円（前年同期は15百万円の支出）となりました。これは主に、株式の発行による収入253百万円が計上されたことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
ベルト関連	1,094,927	96.2
研磨関連	887,592	114.9
その他	372,539	135.1
合計	2,355,059	107.7

- (注) 1. 当社グループは単一セグメントであるため、品目別に記載しております。
2. 金額は販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ベルト関連	1,160,333	92.0	82,878	145.1
研磨関連	805,204	109.3	14,902	70.4
その他	341,411	132.4	14,022	158.8
合計	2,306,949	102.3	111,803	128.3

- (注) 1. 当社グループは単一セグメントであるため、品目別に記載しております。
2. 金額は販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ベルト関連	1,131,084	91.7
研磨関連	810,176	105.6
その他	338,868	106.7
合計	2,280,129	98.3

(注) 1. 当社グループは単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
旭硝子株式会社	277,658	12.0	237,893	10.4
クラレトレーディング株式会社	315,024	13.6	232,440	10.2

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境につきましては、政府の経済対策・金融政策の効果により、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、海外景気の下振れリスク、消費税増税に起因する国内の消費マインドの弱さがみられるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは「私たちは、常に新しいサムシングを求め、現場視点でものづくりを発想し、チャレンジし続けることで進化していきます」を经营理念に掲げ、コア技術である「素材選定技術」、「接着技術」、「樹脂加工技術」をより一層駆使して、顧客の様々な問題を解決するソリューションビジネスをグローバルに展開していく方針であります。また、当社グループの経営強化・充実を図り、将来を見据えた更なる体制強化を目的とした人事異動を行ってまいります。このために、当社グループでは、新規顧客の開拓、成長事業の推進、新規事業の創出、また、これらに対応できる人材の育成を課題として対処してまいります。

新規顧客の開拓

今後の事業拡大には、同業他社とのビジネスモデルの違いを明確にし、更なる差別化を図る必要があるため、『当社独自のコア技術を組み合わせる顧客の問題を解決する』というビジネスモデルのもと、ソリューションビジネスを展開してまいります。平成27年4月1日より品種の拡大を行ったウレタンタイミングベルトの生産体制を整備するとともに、商圏を掌握し販売体制を整備してまいります。

成長事業の推進

アジア地区での事業拡大に伴い海外子会社の営業力、生産力、技術力の強化を行ってまいります。

各子会社の営業力を強化するために、営業人員の募集、営業の教育を行ってまいります。また、製造工程を移管する製品について、品質の良いものを安定して生産できる体制を構築するとともに、当社のコア技術を継承してまいります。

新規事業の創出

次世代デバイス基板用（サファイアガラス、SiC、GaN基板）の研磨パッドの販売強化、量産体制の整備を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を、以下のとおり記載しております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

経済情勢について

当社グループの製品に対する需要の多くは国内にあり、主要販売先であります鉄鋼業界、ディスプレイ業界等の市場動向の影響を受けます。そのため、これら業界の需要動向及び設備投資動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先への依存について

当社グループの売上高のうち旭硝子グループに対する売上高の割合は、当連結会計年度において25.2%を占めております。

同社グループとの取引関係は長年にわたり安定的に継続しておりますが、同社グループの設備投資額又は当社との取引額を削減した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の変動について

当社グループの製品の主要原材料である樹脂は、需給のバランスや各生産地域の経済情勢等により価格が変動しております。

当社グループでは、仕入コストの上昇の回避に努めておりますが、製造コスト削減や製品の価格に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの製品に使用している原材料には、仕入先が特定されているものがあります。特定の仕入先とは長年にわたり密接な関係を維持し、今後も取引を維持していく方針ですが、当社グループと契約が更新できない場合や取引が大幅に減少した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

在庫リスクについて

当社グループの製品は、顧客仕様による受注生産が中心であり、さらに、短納期であることから原材料の在庫状況及び需要予測等に基づいて、原材料の見込み発注を行っております。そのため、需要予測と顧客からの発注内容に差異が生じる場合があり、数量及び仕様の差異によっては余剰在庫、滞留在庫として残り、その結果、評価損等が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業リスクについて

当社グループはタイ、韓国及び中国において生産活動を行っております。これら海外においては、通常予期しえない法律や規制の変更あるいは、急激な金融情勢の変化や為替の変動等、経済的に不利な要因の発生や政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化した場合には、当社グループの海外での生産活動に支障が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害・事故災害等について

当社グループの国内生産工場は、東海地区に所在して生産活動を行っております。当社グループの本社についても東海地区に所在しております。

当社グループでは、自然災害、事故災害に備えて防火訓練、緊急時対応規程の整備等により、予防策を講じておりますが、万一、東海地震等の発生により生産拠点等が壊滅的な損害を被った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

製品の品質について

当社グループは、製品品質の維持・向上を図るため、品質基準に基づいた管理体制の下、製品を製造しております。これまでに当社グループの製品で、重大な品質問題となる事例はありませんが、今後、万が一品質不良、品質事故等の問題が発生した場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

生産技術の流出について

当社グループでは、総合接着・樹脂加工技術を中心とした生産技術の外部流出を防止するために、従業員に対して退職時に機密保持契約を締結し、生産工程の外部遮断等を行うことによる生産技術に係る機密事項の外部流出の防止を図っております。そのため、第三者が当社の生産工程を模倣する可能性は低く、仮に模倣されたとしても生産工程等に係る技術は当社グループが長年蓄積した技術であるため、品質面において同程度の水準を確保することは困難であると考えております。

しかし、将来的には第三者が当社グループの生産技術と類似性のある生産工程、若しくは当社グループに対して優位性のある生産技術を構築した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

会社名	相手先	契約の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
当社	旭硝子株式会社	外注取引・物品取引 基本契約書	平成21年 11月30日	継続的外注取引・物品取引 に関する基本的事項を定め たもの	自 平成21年11月30日 至 平成22年11月29日 (以降1年毎の自動更新)

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、顧客の多種多様なニーズに対応するため、当社技術部にて市場情報の収集から開発、試作及び生産のフォローアップを行っております。

当連結会計年度は、超高硬度素材による次世代デバイス基盤用の研磨パッドの開発活動の他、防縮ベルト等の開発等に取り組みました。

なお、当連結会計年度における研究開発費は21百万円であります。

研磨パッド

超高硬度素材による次世代デバイス基板用の研磨パッドの開発に取り組みました。

紡績ベルト

ベルト構成から見直して従来製品よりも回転速度が速い機械にも対応できる紡績ベルトの開発に取り組みました。

耐熱ベルト

耐熱性の付与に加え、ベルトとしての物性が向上する加工法の開発に取り組みました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、資産、負債、収益及び費用に影響を与える見積り、判断及び仮定を必要としております。

当社グループは連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の実績を参考に合理的と考えられる判断を行った上で計上しております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて701百万円増加し、5,148百万円となりました。このうち、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べて118百万円増加し、2,046百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が27百万円増加、商品及び製品が41百万円増加、仕掛品が90百万円増加したことによるものであります。また、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べて583百万円増加し、3,102百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が71百万円増加、機械装置及び運搬具が133百万円増加、投資有価証券が437百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて77百万円増加し、812百万円となりました。このうち、流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べて28百万円増加し、521百万円となりました。これは主に、短期借入金が11百万円増加、未払法人税等が15百万円増加したことによるものであります。また、固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べて48百万円増加し、291百万円となりました。これは主に、長期借入金が15百万円増加、繰延税金負債が13百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて624百万円増加し、4,335百万円となりました。これは主に、資本金が129百万円増加、資本剰余金が129百万円増加、利益剰余金が180百万円増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して38百万円減少し、2,280百万円となりました。

これは、研磨関連において中国における得意先の使用ライン増加に伴い、ガラス用研磨部材が好調に推移したものの、ベルト関連において消費税増税前の駆け込み需要による反動が当初の予定よりも長期化したこと、また、研磨関連において予定していた韓国メーカーへのサファイアガラス用研磨パッドの販売ができなかったことによるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比較して34百万円減少し、209百万円となりました。

これは、前連結会計年度に比べて売上高が減少したこと及び広告宣伝費等が増加したことに伴い、販売費及び一般管理費が増加したことによるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度の営業外収益につきましては、前連結会計年度に比べて25百万円増加し、64百万円となりました。また、営業外費用につきましては、前連結会計年度に比べて18百万円増加し、19百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度と比較して27百万円減少し、255百万円となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度と比較して15百万円減少し、198百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

企業を取り巻く環境は、政府の経済対策・金融政策の効果により、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、海外景気の下振れリスク、消費税増税に起因する国内の消費マインドの弱さがみられるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループとしては、ウレタンタイミングベルトの生産体制を整備するとともに、商圏の掌握と販売体制の整備を行ってまいります。また、次世代デバイス基盤用の研磨パッドの販売強化、量産体制の整備を行ってまいります。さらに、工場設備の修繕、世代交代に伴う人材教育等、今後の成長に備えた投資を行ってまいります。

利益面におきましても、経営の効率化、原価低減、販売費及び一般管理費の削減を継続的に取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は201百万円となりました。

主な内容は、当社におけるベルト関連、研磨関連の生産設備である圧着プレス、スライサーの購入及びPOBAL DEVICE KOREA CO.,LTD.における工場、工場用地の購入に伴う設備投資であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社、本社工場 及び名古屋営業所 (名古屋市中村区)	本社機能 生産設備	139,651	37,857	768,973 (7,455.00)	10,776	957,258	69(16)
大安工場 (三重県いなべ市)	生産設備	195,742	71,214	371,582 (10,840.46)	1,226	639,767	18(1)
東京営業所 他3営業所 (東京都千代田区 他)	販売設備	85			87	172	19(5)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
POVAL KOBASHI (THAILAND) CO.,LTD.	ピントン工場 (タイ王国 チョ ンブリー県)	生産設備	133,189	103,816	84,026 (15,126)	4,257	325,291	33(0)
POBAL DEVICE KOREA CO.,LTD.	亀尾工場 (大韓民国 慶尚 北道)	生産設備	71,501	3,568	60,186 (1,746)	191	135,448	4(0)
博宝楽輸送帯科技 (昆山)有限公司	中国工場 (中華人民共和 国 江蘇省)	生産設備	40,549	52,367		2,577	95,494	22(0)

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含んでおりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

4. POVAL KOBASHI (THAILAND) CO., LTD. の設備には、提出会社から賃借中の機械装置及び運搬具4,103千円、その他153千円を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】（平成27年3月31日現在）

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
当社	本社工場 (名古屋市中村 区)	太陽光発電	38,800		増資資金	平成27年 2月	平成27年 4月	(注) 2
当社	本社工場 (名古屋市中村 区)	ベルト設備	27,000		増資資金	平成27年 4月	平成28年 1月	(注) 2

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含んでおりません。

2. 完成後の増加能力につきましては、その測定が困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,680,000
計	3,680,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,317,400	1,317,400	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は 100株であります。
計	1,317,400	1,317,400	-	-

(注) 1. 平成26年6月25日付で名古屋証券取引所市場第二部への上場に伴い、平成26年6月24日を払込期日とする公募による新株発行により、発行済株式数が250,000株増加しております。

2. 平成26年7月24日を払込期日とする東海東京証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社の株式の売出しに関連した第三者割当増資により、発行済株式総数が37,500株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年2月7日 (注) 1	926,910	1,029,900	-	50,000	-	191,926
平成26年6月24日 (注) 2	250,000	1,279,900	112,700	162,700	112,700	304,626
平成26年7月24日 (注) 3	37,500	1,317,400	16,905	179,605	16,905	321,531

(注) 1. 株式分割(1株:10株)によるものであります。

2. 平成26年6月24日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式250,000株(発行価格980円、引受価額901.60円、資本組入額450.80円)の発行により、資本金及び資本準備金はそれぞれ112,700千円増加しております。

3. 平成26年7月24日を払込期日とする東海東京証券株式会社が割当先とした第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式37,500株(発行価格980円、引受価額901.60円、資本組入額450.80円)の発行により、資本金及び資本準備金はそれぞれ16,905千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	11	2	3	1	528	546	-
所有株式数(単元)		139	302	5	63	1	12,659	13,169	500
所有株式数の割合(%)		1.06	2.29	0.04	0.48	0.01	96.13	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
神田隆生	名古屋市市中村区	473,230	35.92
神田くみ子	名古屋市市中村区	123,650	9.38
神田亜希	名古屋市市中村区	74,110	5.62
神田有華	名古屋市市中村区	74,110	5.62
神田朝子	名古屋市市中村区	50,120	3.80
ポパール興業従業員持株会	名古屋市市中村区野田町字中深30番地	47,470	3.60
神田誠太郎	名古屋市中川区	36,000	2.73
堀田忍	愛知県稲沢市	36,000	2.73
中島幸子	愛知県北名古屋市	35,020	2.65
畔柳修	愛知県西尾市	16,700	1.26
計	-	966,410	73.35

(注) 前事業年度末において主要株主であった神田くみ子は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,316,900	13,169	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	1,317,400	-	-
総株主の議決権	-	13,169	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の企業成長に必要な内部留保を確保しつつ、長期にわたり安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、この決定機関は株主総会であります。

各期の配当につきましては、業績状況や内部留保の充実等を総合的に勘案した上で、利益還元に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、当社グループの経営方針に沿った今後の事業展開並びに経営体質のより一層の充実に活用してまいります。

当事業年度につきましては、上記の基本方針に則り、1株当たり30円の配当を実施しました。

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金額(円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	39,522	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	-	-	-	-	1,780
最低(円)	-	-	-	-	1,020

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、平成26年6月25日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

最高(円)	1,774	1,375	1,382	1,258	1,266	1,248
最低(円)	1,290	1,300	1,220	1,218	1,166	1,205

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性 8 名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	-	神田隆生	昭和30年 8 月 3 日生	昭和55年 4 月 大日本インキ化学工業(株)(現DIC (株))入社 昭和59年 4 月 当社入社 昭和62年12月 代表取締役社長 平成24年12月 POVAL KOBASHI(THAILAND)CO.,LTD.取 締役(現任) 平成24年12月 博宝染輸送帯科技(昆山)有限公司董 事長(現任) 平成25年 3 月 POBAL DEVICE KOREA CO.,LTD.理事 (現任) 平成27年 6 月 代表取締役会長(現任)	(注) 3	473,230
代表取締役 社長	-	松井孝敏	昭和40年 4 月 3 日生	昭和59年 4 月 当社入社 平成24年 6 月 営業部長 平成25年 6 月 取締役営業部長 平成27年 6 月 代表取締役社長(現任)	(注) 3	1,630
取締役	管理担当	坂倉 満	昭和30年 4 月 7 日生	昭和53年 4 月 フジバン(株)入社 昭和57年 9 月 丸川製菓(株)入社 平成 3 年 3 月 (株)伊藤彰産業入社 平成 4 年 5 月 当社入社 平成20年 4 月 管理部長代理 平成21年 4 月 取締役管理部長 平成24年12月 博宝染輸送帯科技(昆山)有限公司監 事(現任) 平成25年 3 月 POBAL DEVICE KOREA CO.,LTD.監事 (現任) 平成27年 4 月 管理担当取締役(現任)	(注) 3	2,100
取締役	製造担当	安井正己	昭和30年 8 月 1 日生	昭和49年 4 月 (株)エルモ社入社 昭和57年 1 月 (株)マルティールポンプコンサルタント 入社 昭和58年 6 月 当社入社 平成11年 9 月 製造部長 平成16年 9 月 取締役製造部長 平成24年12月 POVAL KOBASHI(THAILAND)CO.,LTD.取 締役(現任) 平成25年 3 月 POBAL DEVICE KOREA CO.,LTD.理事 (現任) 平成27年 4 月 製造担当取締役(現任)	(注) 3	13,200
取締役	-	大島幸一	昭和43年12月17日生	平成 8 年10月 監査法人伊東会計事務所入所 平成11年 4 月 公認会計士登録 平成19年 8 月 あずさ監査法人(現有限責任 あずさ 監査法人)入所 平成21年 8 月 大島公認会計士事務所開設(現任) 平成24年 6 月 (株)クロップス取締役(現任) 平成26年 6 月 当社取締役(現任)	(注) 3	-
常勤監査役	-	畔柳 修	昭和31年 3 月 5 日生	昭和53年 4 月 太田油脂(株)入社 昭和53年12月 (株)高木化学研究所入社 昭和63年 3 月 当社入社 平成 8 年 9 月 技術部長 平成11年 9 月 取締役技術部長 平成24年 6 月 監査役(現任)	(注) 4	16,700
監査役	-	伊東和男	昭和43年 4 月11日生	平成 8 年10月 監査法人伊東会計事務所入所 平成12年 4 月 公認会計士登録 平成17年11月 公認会計士伊東和男事務所開設 平成18年 9 月 (株)伊東アカウンティングオフィス代 表取締役(現任) 平成20年 6 月 santec(株)監査役(現任) 平成21年 4 月 当社監査役(現任)	(注) 4	500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	春馬 学	昭和48年11月4日生	平成13年10月 弁護士登録 石原総合法律事務所入所 平成18年10月 春馬・野口法律事務所開設 平成22年6月 (株)ネクステージ監査役(現任) 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						507,360

- (注) 1. 取締役大島幸一は、社外取締役であります。
2. 監査役伊東和男及び春馬学は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時から、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成26年3月18日開催の臨時株主総会終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の健全性と効率性を高め、株主をはじめとするステークホルダーの利益を重視し、株主価値を向上させるために、コーポレート・ガバナンスの構築は重要な経営課題と考えております。

当社は、当社グループの役員及び従業員に対して、法令、社内規程の遵守や地域社会との共存等を定めた「行動規範」を周知しております。

また、内部監査部門（経営企画課）、監査役及び会計監査人は、緊密な連携を保つため、適宜、意見及び情報の交換を行い、監査の有効性及び効率性を高めております。

このような取り組みにより、当社は、今後もより一層コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

（取締役会）

取締役会は、取締役5名（うち、社外取締役1名）で構成され、法令で定められた事項や当社の経営・事業運営に関する重要事項等の意思決定及び取締役の職務執行の監督を行っております。取締役会は、毎月1回開催する他、必要に応じて臨時に開催し、的確性と迅速性を確保しております。

（監査役会）

監査役会は、監査役3名（うち、社外監査役2名）で構成され、原則、毎月1回開催しております。監査役は取締役会への出席の他、監査計画に基づき重要書類の閲覧、各部門に対する往査等により取締役の職務執行の監査を行っております。

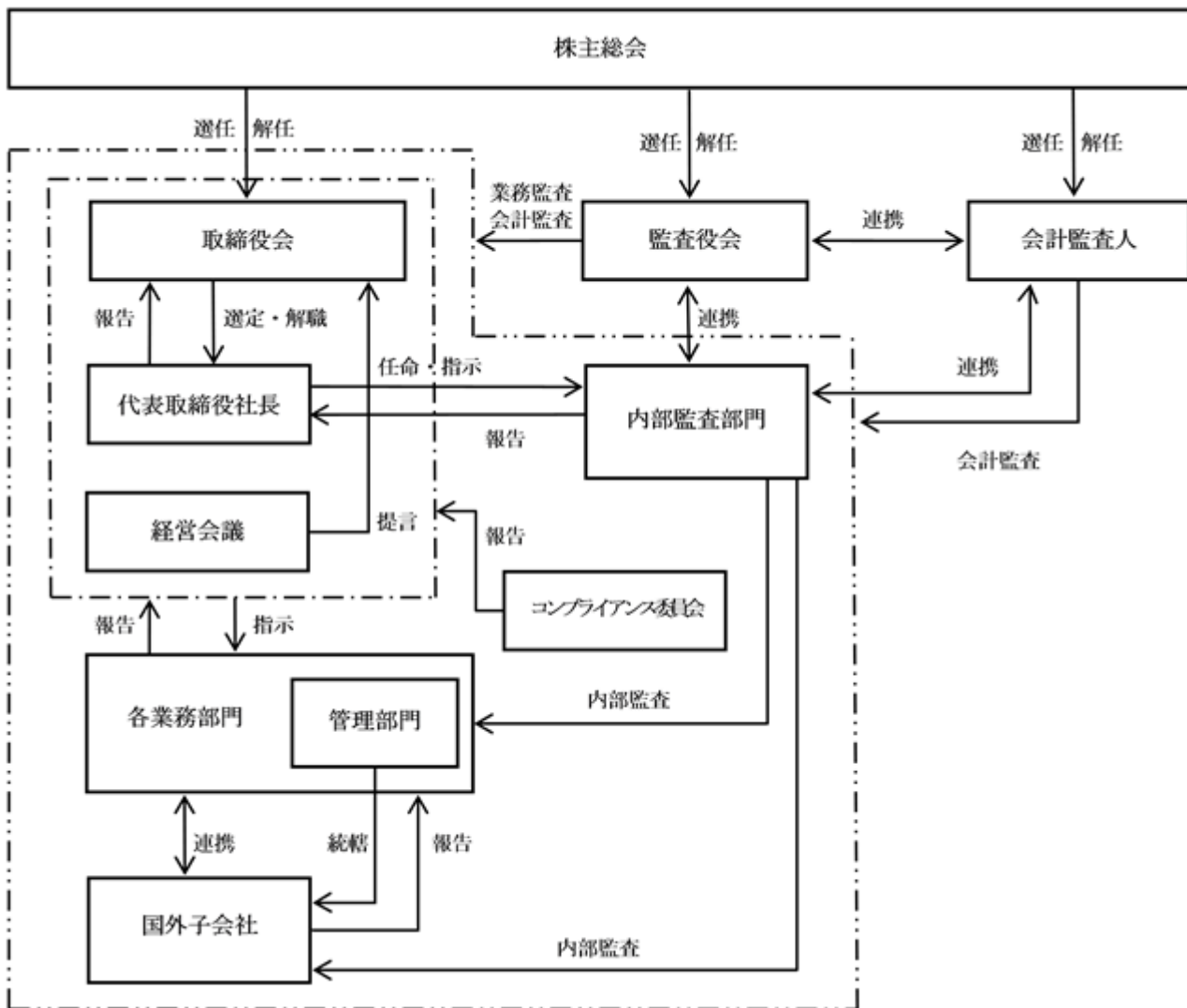
（経営会議）

経営会議は、取締役、部門長で構成され、原則、毎月1回開催しております。経営会議では、経営・事業運営に関する重要事項等を審議し、経営の透明化を図っております。

（コンプライアンス委員会）

コンプライアンス委員会は、管理部門担当役員、各部門の部門長、常勤監査役で構成され、原則、四半期ごとに開催しております。コンプライアンス委員会では、コンプライアンスに係わる検討、審議等を行っております。

ロ．コーポレート・ガバナンス体制の概要



ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、「内部統制システムの基本方針」を下記のとおり定め、業務の適正性を確保するための体制を整備しております。

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会の監督機能と監査役の監査機能により、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する。

取締役は相互に職務の執行を監督し、他の取締役の法令違反行為を発見した場合は直ちに監査役及び取締役会に報告する。

法令違反又はコンプライアンスの懸念事象を予防及び発見するため、通報制度を「外部・内部通報規程」に基づき運営する。

内部監査部門は、法令等遵守状況についての監査を実施し、法令違反行為を発見した場合は直ちに監査役に報告する。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の業務の執行に係る重要な情報は文書又は電磁的媒体に記録し、取締役及び監査役が必要に応じて閲覧できるように適切に保存する。

保存又は管理する電磁的記録については、セキュリティを確保し、情報の毀損や流出を防止する。

- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
リスク管理の統括部署として、管理部経営企画課を主幹部署と定め、全社的なリスク管理態勢を確立する。また、「リスク管理規程」に従い、当社のリスクを適切に評価するとともに、リスクをコントロールする継続的活動を推進する。
基幹システムについては、大規模災害又は障害が発生した際に情報システムの継続的運用を確保するため、バックアップを整備する。
不測の事態が発生した場合は、代表取締役社長の指示の下、損失の低減と早期の正常化を図る。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会を月1回定期的に開催する他、必要に応じ開催し、適正で効率的な意思決定を行う。
業務分掌規程及び職務権限規程により、職務執行に係る権限・責任を明確にする。
- (e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
子会社の経営管理は、当該企業の自主性を尊重しつつも、「関係会社管理規程」に基づき、当社に対する事業内容の定期的な報告と重要案件の協議・決裁を通じて行う。
内部監査部門は、社内規程に基づき関係会社の経営全般に関する管理運営状況、業務執行状況を監査し、業務の正確性及び信頼性を確保する。
- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めてきたときは、監査役の意見、関係者の意見を十分考慮して、適切な使用人を配置するものとする。
監査役の職務を補助する使用人は、監査役の指示に従いその職務を行う。また、当該使用人の任命、解任、懲戒、評価については、監査役の事前の同意を要する。
- (g) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役は、監査役に対し、法令に違反する事項に加え、会社に重大な影響を及ぼす事項について速やかに報告する。
使用人は、監査役にコンプライアンスに関する報告・相談を直接行うことができる。
内部監査、内部通報及び各委員会の内容を、速やかに監査役に報告する。
取締役及び使用人は、監査役の求めに応じ、業務執行状況等について速やかに報告する。
重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するために、監査役は取締役会の他、経営会議等の重要な会議に出席するとともに、稟議等重要な決裁案件の回付を受ける。
- (h) その他監査役会又は監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
取締役は、監査役監査の重要性と有用性を認識し、その実効性を確保するために必要な環境の整備を行う。
監査役は、各部門に対して、随時、必要に応じ監査への協力を求めることができる。
監査役は、内部監査部門及び会計監査人と定期的に意見交換を行う

二．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査業務は、内部監査室が担当し、内部監査計画に基づき当社及び子会社の業務全般の監査を実施し、業務運営の適正性を確保しております。

監査役は取締役会への出席の他、監査計画に基づき重要書類の閲覧、各部門に対する往査等により取締役の職務執行の監査を行っております。

内部監査室、監査役及び会計監査人は、緊密な連携を保つため、適宜、意見及び情報の交換を行い、監査の有効性及び効率性を高めております。

ホ．会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 岡野英生

指定有限責任社員 業務執行社員 石崎勝夫

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他 9名

へ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、経営への監視強化を図るため社外取締役を1名及び社外監査役を2名選任しております。

社外取締役である大島幸一氏は、公認会計士として豊富な経験と専門知識を有しております。同氏は、当社と特別の利害関係はありません。

社外監査役である伊東和男氏は、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。同氏は、当社の株式を500株所有しておりますが、当社との特別の利害関係はありません。

社外監査役である春馬学氏は、弁護士として豊富な経験と専門知識を有しております。同氏は、当社と特別の利害関係はありません。

また、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任に際しては、経歴及び当社との関係を勘案し、社外取締役又は社外監査役としての職務の遂行ができる十分な独立性を確保できることを個別に判断しております。

内部監査との連携につきましては、社外監査役は、常勤監査役と共に内部監査室と定期的に会合を持ち、監査計画、監査方法及び監査結果等に関して協議を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、業務上抱える各種リスクを正確に把握・分析し、適切に対処すべく、継続的にリスク管理体制の強化に取り組んでおります。コンプライアンス委員会で討議し取締役会で決議しております。

また、災害、重大事故、訴訟等の経営に重大な影響を与える事実が発生した場合には、直ちに担当部署からコンプライアンス委員長、代表取締役社長に連絡する体制をとっており、状況を迅速・正確に把握し、対処することとしております。

役員報酬等の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	42,691	33,630	9,061	4
監査役 (社外監査役を除く)	14,237	13,050	1,187	1
社外役員	6,780	6,780	-	3

(注) 1．取締役の支給額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

2．取締役の報酬限度額は、平成21年6月26日開催の定時株主総会において年間200百万円以内と決議しております。

3．監査役の報酬限度額は、平成21年6月26日開催の定時株主総会において年間30百万円以内と決議しております。

4．上記報酬等の額には、当事業年度において引当計上した役員退職慰労金10百万円を含んでおります。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なものは次のとおりであります。

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
21,660	3	使用人分としての給与であります。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬については、株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬は、取締役については取締役会の決議、監査役については監査役会の決議にて決定されております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役の解任決議は、議決権行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定める最低責任限度額とする旨を定款に定めております。なお、当該責任限度額が認められるのは当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない時に限ります。

株式の保有状況

イ．株式投資の内保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 3銘柄 104,265千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
旭硝子株式会社	85,299	51,009	取引関係強化のため
株式会社クラレ	26,736	31,548	取引関係強化のため
株式会社フジミインコーポレーテッド	100	128	取引関係強化のため

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
旭硝子株式会社	75,655	59,616	取引関係強化のため
株式会社クラレ	27,315	44,441	取引関係強化のため
株式会社フジミインコーポレーテッド	100	207	取引関係強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策・財務戦略を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式の取得をできる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,000	-	18,000	800
連結子会社	-	-	-	-
計	15,000	-	18,000	800

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して新株式発行に関するコンフォート・レターの作成業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は監査日数、監査人員、当社の規模・特性等を勘案して、その妥当性を精査し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等についての情報の収集を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	574,163	555,200
受取手形及び売掛金	722,661	749,993
有価証券	17,513	-
商品及び製品	33,607	75,530
仕掛品	275,468	365,712
原材料及び貯蔵品	199,846	197,432
繰延税金資産	64,164	58,215
その他	44,178	44,929
貸倒引当金	3,337	498
流動資産合計	1,928,267	2,046,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,325,703	1,443,884
減価償却累計額	816,403	863,164
建物及び構築物(純額)	509,299	580,719
機械装置及び運搬具	988,656	1,151,953
減価償却累計額	853,548	883,128
機械装置及び運搬具(純額)	135,108	268,825
土地	1,213,822	1,284,769
建設仮勘定	113,441	7,867
その他	167,024	172,209
減価償却累計額	156,745	160,958
その他(純額)	10,279	11,250
有形固定資産合計	1,981,950	2,153,433
無形固定資産		
のれん	24,932	23,605
その他	2,705	3,467
無形固定資産合計	27,638	27,073
投資その他の資産		
投資有価証券	458,697	896,036
繰延税金資産	21,350	910
その他	30,196	25,878
貸倒引当金	1,184	1,169
投資その他の資産合計	509,059	921,656
固定資産合計	2,518,647	3,102,162
資産合計	4,446,914	5,148,677

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	260,795	241,858
短期借入金	20,000	31,463
未払法人税等	44,064	59,294
賞与引当金	74,581	65,938
その他	92,803	122,481
流動負債合計	492,245	521,035
固定負債		
長期借入金	-	15,109
繰延税金負債	-	13,803
役員退職慰労引当金	157,226	168,120
退職給付に係る負債	81,209	87,893
その他	4,550	6,724
固定負債合計	242,986	291,651
負債合計	735,232	812,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	179,605
資本剰余金	191,926	321,531
利益剰余金	3,312,940	3,493,132
株主資本合計	3,554,867	3,994,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,524	214,711
為替換算調整勘定	37,523	117,457
その他の包括利益累計額合計	149,047	332,168
少数株主持分	7,767	9,552
純資産合計	3,711,682	4,335,990
負債純資産合計	4,446,914	5,148,677

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2,318,597	2,280,129
売上原価	1,135,479	1,133,493
売上総利益	967,118	949,636
販売費及び一般管理費	2,372,758	2,3739,881
営業利益	244,359	209,754
営業外収益		
受取利息	702	1,046
受取配当金	15,057	16,348
為替差益	19,906	45,117
その他	3,490	2,416
営業外収益合計	39,157	64,928
営業外費用		
支払利息	121	492
支払手数料	-	636
売上割引	104	68
株式公開費用	453	11,909
株式交付費	-	6,156
その他	91	140
営業外費用合計	770	19,404
経常利益	282,747	255,279
特別利益		
投資有価証券売却益	17,607	13,704
投資有価証券償還益	345	-
保険解約返戻金	-	47,010
その他	49	1,049
特別利益合計	18,002	61,764
特別損失		
固定資産除却損	40	41,550
出資金評価損	158	141
特別損失合計	158	1,691
税金等調整前当期純利益	300,590	315,352
法人税、住民税及び事業税	104,067	106,074
法人税等調整額	17,452	9,942
法人税等合計	86,615	116,017
少数株主損益調整前当期純利益	213,975	199,334
少数株主利益又は少数株主損失()	477	604
当期純利益	214,452	198,730

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	213,975	199,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,528	103,186
為替換算調整勘定	72,423	81,114
その他の包括利益合計	44,895	184,300
包括利益	258,870	383,635
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	257,594	381,851
少数株主に係る包括利益	1,276	1,784

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	50,000	191,926	3,113,936	3,355,863
当期変動額				
剰余金の配当			15,448	15,448
当期純利益			214,452	214,452
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	199,004	199,004
当期末残高	50,000	191,926	3,312,940	3,554,867

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	139,052	33,146	105,906	6,491	3,468,260
当期変動額					
剰余金の配当					15,448
当期純利益					214,452
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,528	70,670	43,141	1,276	44,417
当期変動額合計	27,528	70,670	43,141	1,276	243,422
当期末残高	111,524	37,523	149,047	7,767	3,711,682

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	50,000	191,926	3,312,940	3,554,867
当期変動額				
新株の発行	129,605	129,605		259,210
剰余金の配当			18,538	18,538
当期純利益			198,730	198,730
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	129,605	129,605	180,191	439,401
当期末残高	179,605	321,531	3,493,132	3,994,269

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	111,524	37,523	149,047	7,767	3,711,682
当期変動額					
新株の発行					259,210
剰余金の配当					18,538
当期純利益					198,730
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,186	79,934	183,121	1,784	184,905
当期変動額合計	103,186	79,934	183,121	1,784	624,307
当期末残高	214,711	117,457	332,168	9,552	4,335,990

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	300,590	315,352
減価償却費	78,408	100,334
のれん償却額	1,327	1,327
貸倒引当金の増減額(は減少)	503	2,932
賞与引当金の増減額(は減少)	16,151	9,123
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,224	5,999
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,347	10,894
受取利息及び受取配当金	15,759	17,394
支払利息	121	492
為替差損益(は益)	14,431	31,482
投資有価証券売却損益(は益)	17,607	13,704
投資有価証券償還損益(は益)	345	-
有形固定資産売却損益(は益)	49	1,049
有形固定資産除却損	0	1,550
保険解約損益(は益)	-	47,010
出資金評価損	158	141
売上債権の増減額(は増加)	98,176	5,947
たな卸資産の増減額(は増加)	13,387	107,849
仕入債務の増減額(は減少)	18,654	24,809
その他	27,329	44,447
小計	232,699	219,233
利息及び配当金の受取額	14,477	16,370
利息の支払額	121	247
法人税等の支払額	118,803	96,231
保険金の受取額	-	47,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,252	186,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	140,849
定期預金の払戻による収入	-	51,327
有形固定資産の取得による支出	140,621	201,990
有形固定資産の売却による収入	163	1,050
有形固定資産の除却による支出	-	1,550
無形固定資産の取得による支出	8	1,091
投資有価証券の取得による支出	-	606,876
投資有価証券の売却による収入	63,826	324,163
投資有価証券の償還による収入	30,000	-
貸付けによる支出	255	502
貸付金の回収による収入	1,079	1,340
預り保証金の受入による収入	-	2,074
差入保証金の回収による収入	-	4,653
差入保証金の差入による支出	2,740	179
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,556	568,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	11,971
配当金の支払額	15,448	18,538
長期借入れによる収入	-	19,850
株式の発行による収入	-	253,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,448	266,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,497	11,023
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	47,748	126,981
現金及び現金同等物の期首残高	537,633	585,382
現金及び現金同等物の期末残高	585,382	458,400

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

POVAL KOBASHI (THAILAND) CO., LTD.

POBAL DEVICE KOREA CO., LTD.

博宝楽輸送帯科技(昆山)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用対象となる関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に係る事項

連結子会社のうち、POVAL KOBASHI (THAILAND) CO., LTD. 及び博宝楽輸送帯科技(昆山)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

a 商品・製品・仕掛品・原材料

総平均法を採用しております。

b 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は定率法を、また、連結子会社は、定額法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～40年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

主として当社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時に、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を外貨建金銭債権債務等にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年間で均等償却しております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生年度の費用として処理しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)

1. 概要

主な改正点は以下の通りです。

- ・支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動による差額は、資本剰余金として計上する方法に改正されました。なお、改正前会計基準における「少数株主持分」について、当該会計基準等では「非支配株主持分」に変更されました。
- ・企業結合における取得関連費用は、発生した連結会計年度の費用として処理する方法に改正されました。
- ・暫定的な会計処理の確定が企業結合年度の翌年度に行われた場合、企業結合年度の翌年度の連結財務諸表と併せて企業結合年度の連結財務諸表を表示するときには、当該企業結合年度の連結財務諸表に暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを反映させる方法に改正されました。
- ・改正前会計基準における「少数株主損益調整前当期純利益」について、当該会計基準等では「当期純利益」に変更されました。これに伴い、改正前会計基準における「当期純利益」について、当該会計基準等では「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更されました。

2. 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は未定であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた0千円は、「固定資産除却損」0千円として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	2,359	6,908

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当	286,705	284,045
賞与引当金繰入額	34,096	28,632
役員退職慰労引当金繰入額	9,689	10,809
退職給付費用	9,234	8,414
貸倒引当金繰入額	295	2,932

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	28,189	21,940

- 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
除却費用	-	1,550
機械装置及び運搬具	-	0
工具、器具及び備品	0	0

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	23,725	147,433
組替調整額	17,952	13,832
税効果調整前	41,678	133,600
税効果額	14,149	30,414
その他有価証券評価差額金	27,528	103,186
為替換算調整勘定		
当期発生額	72,423	81,114
その他の包括利益合計	44,895	184,300

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)	102,990	926,910	-	1,029,900
合計	102,990	926,910	-	1,029,900
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の株式数の増加926,910株は、平成26年2月7日付で、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行ったことによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 (定時株主総会)	普通株式	15,448	150	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 (定時株主総会)	普通株式	18,538	利益剰余金	18	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	1,029,900	287,500	-	1,317,400
合計	1,029,900	287,500	-	1,317,400
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

（注）普通株式の株式数の増加287,500株は、平成26年6月24日付で、有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式250,000株の発行及び平成26年7月24日付でオーバーアロットメントによる当社の株式の売出しに関連した第三者割当増資による新株式37,500株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 （定時株主総会）	普通株式	18,538	18	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 （定時株主総会）	普通株式	39,522	利益剰余金	30	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	574,163	555,200
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	96,800
有価証券に含まれるCRF	4,283	-
有価証券に含まれるFFF	6,254	-
有価証券に含まれるMMF	680	-
現金及び現金同等物	585,382	458,400

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブは後述するリスクを軽減するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融商品のうち、有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券であり、これらは市場価格の変動リスク、発行体の信用リスク及び金利の変動リスクに晒されておりますが、有価証券管理規程に従った運用を行うことにより、リスクを軽減しております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、金利の変動リスクがあり、市場の動向に注意しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権の回収について、取引先ごとの与信限度額を每期見直し、財政状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、有価証券管理規程に従い、格付けの高い株式及び債券のみを対象としているため信用リスクは僅少であります。

市場リスク

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態等を把握しております。また、外貨建ての営業債権債務について通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

資金調達に係る流動性リスク

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	574,163	574,163	-
(2) 受取手形及び売掛金	722,661	722,661	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	476,211	476,211	-
資産計	1,773,036	1,773,036	-
(1) 支払手形及び買掛金	260,795	260,795	-
(2) 短期借入金	20,000	20,000	-
(3) 未払法人税等	44,064	44,064	-
負債計	324,860	324,860	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	555,200	555,200	-
(2) 受取手形及び売掛金	749,993	749,993	-
(3) 投資有価証券	896,036	896,036	-
資産計	2,201,230	2,201,230	-
(1) 支払手形及び買掛金	241,858	241,858	-
(2) 短期借入金	31,463	31,463	-
(3) 未払法人税等	59,294	59,294	-
(4) 長期借入金	18,886	18,886	-
負債計	351,502	351,502	-

長期借入金の内には1年内返済予定長期借入金が3,777千円含まれております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金は変動金利による借入れであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	574,163	-	-	-
受取手形及び売掛金	722,661	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券	5,000	-	20,000	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	1,301,825	-	20,000	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	555,200	-	-	-
受取手形及び売掛金	749,993	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券	-	-	20,000	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	1,305,193	-	20,000	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	20,000	-	-	-	-	-
合計	20,000	-	-	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	31,463	-	-	-	-	-
長期借入金	3,777	3,777	3,777	3,777	3,777	-
合計	35,240	3,777	3,777	3,777	3,777	-

(有価証券関係)

1. 其他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	82,558	75,245	7,312	
	(2) 債券	国債・地方債	-	-	-
		社債	26,697	25,125	1,572
		その他	-	-	-
	(3) その他	325,636	160,166	165,469	
	小計	434,891	260,537	174,353	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	128	160	32	
	(2) 債券	国債・地方債	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	41,191	41,332	141	
	小計	41,320	41,493	173	
合計		476,211	302,031	174,180	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	104,265	70,909	33,355	
	(2) 債券	国債・地方債	-	-	-
		社債	20,300	20,000	300
		その他	-	-	-
	(3) その他	560,727	285,470	275,257	
	小計	685,293	376,380	308,913	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式				
	(2) 債券	国債・地方債	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	210,743	211,875	1,131	
	小計	210,743	211,875	1,131	
合計		896,036	588,255	307,781	

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	63,826	17,607	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	63,826	17,607	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	7,670	2,148	-
(2) 債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	8,932	3,807	-
その他	-	-	-
(3) その他	307,561	7,748	-
合計	324,163	13,704	-

3. 償還されたその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

種類	償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	30,000	345	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	30,000	345	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

種類	償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前連結会計年度(平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
前連結会計年度(平成26年3月31日)
期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)
期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、退職一時金制度及び確定拠出型の制度として特定退職金共済制度並びに中小企業退職金共済制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	68,499 千円	81,209 千円
退職給付費用	25,590	22,001
退職給付の支払額	6,162	9,022
制度への拠出額	7,168	6,896
その他	450	600
退職給付に係る負債の期末残高	81,209	87,893

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	226,836 千円	235,009 千円
年金資産	145,626	147,115
退職給付に係る負債	81,209	87,893
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	81,209	87,893

3. 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 25,590 千円 当連結会計年度 22,001 千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	30,311	23,022
棚卸資産評価損	15,231	16,110
役員退職慰労引当金	57,689	53,611
退職給付に係る負債	28,986	27,901
投資有価証券評価損	14,013	10,847
ゴルフ会員権評価損	9,200	8,025
棚卸資産未実現利益	14,390	14,821
その他	27,080	25,343
繰延税金資産小計	196,903	179,682
評価性引当額	38,518	33,061
繰延税金資産計	158,384	146,620
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	62,655	93,070
特別償却準備金	2,023	737
在外子会社の留保利益	7,745	7,290
その他	444	198
繰延税金負債計	72,869	101,296
繰延税金資産の純額	85,515	45,323

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	64,164	58,215
固定資産 - 繰延税金資産	21,350	910
固定負債 - 繰延税金負債	-	13,803

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	39.1	35.3
(調整)		
住民税均等割等	0.2	0.7
特別控除	2.9	1.3
留保金課税	-	2.4
評価性引当額の増減	0.2	1.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1	5.4
在外子会社留保利益	0.4	0.1
在外子会社の適用税率の差異	8.9	5.5
その他	0.2	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6	36.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

上場に行われた公募増資の結果、当連結会計年度において資本金が増加したことに伴い、外形標準課税が適用されることになりました。

また、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これらに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36.8%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は4,286千円減少し、法人税等調整額が17,913千円、その他有価証券評価差額金が13,627千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、総合接着・樹脂加工事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、総合接着・樹脂加工事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	中国	アジア (韓中以外)	その他	合計
1,712,149	303,308	129,858	143,999	29,281	2,318,597

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	アジア(タイ以外)	合計
1,581,298	310,619	90,031	1,981,950

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
クラレトレーディング株式会社	315,024	総合接着・樹脂加工事業
旭硝子株式会社	277,658	総合接着・樹脂加工事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	中国	アジア (韓中以外)	その他	合計
1,602,334	233,997	265,788	159,018	18,990	2,280,129

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「アジア(韓国以外)」に含めて表示しておりました中国地域の売上高については、重要性が増したため、当連結会計年度より「中国」として区分表示しております。なお、前連結会計年度については、変更後の区分により組替えております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	アジア(タイ以外)	合計
1,601,456	321,033	230,943	2,153,433

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
旭硝子株式会社	237,893	総合接着・樹脂加工事業
クラレトレーディング株式会社	232,440	総合接着・樹脂加工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、総合接着・樹脂加工事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、総合接着・樹脂加工事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	3,596円38銭	3,284円07銭
1株当たり当期純利益金額	208円23銭	159円22銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成26年1月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年2月7日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	214,452	198,730
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	214,452	198,730
普通株式の期中平均株式数(株)	1,029,900	1,248,153

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,711,682	4,335,990
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	7,767	9,552
(うち少数株主持分(千円))	7,767	9,552
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,703,915	4,326,438
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,029,900	1,317,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,000	31,463	0.94	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	3,777	2.18	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	15,109	2.18	平成28年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	20,000	50,349	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	3,777	3,777	3,777	3,777

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	497,236	1,082,669	1,644,973	2,280,129
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失()(千円)	39,068	67,507	117,266	315,352
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	43,117	34,493	56,836	198,730
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	41.10	29.25	46.38	159.22

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	41.10	59.33	16.96	107.71

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	338,881	471,066
受取手形	223,976	235,484
売掛金	441,885	442,329
有価証券	17,513	-
商品及び製品	5,634	31,983
仕掛品	213,667	225,660
原材料及び貯蔵品	198,235	243,253
前渡金	6	-
前払費用	6,375	4,664
繰延税金資産	48,566	41,394
その他	75,384	70,333
貸倒引当金	3,012	-
流動資産合計	1,567,115	1,766,171
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,052,652	1,063,707
減価償却累計額	714,318	737,498
建物(純額)	338,334	326,208
構築物	72,969	72,969
減価償却累計額	62,252	63,698
構築物(純額)	10,717	9,270
機械及び装置	866,207	882,049
減価償却累計額	782,560	769,030
機械及び装置(純額)	83,647	113,019
車両運搬具	14,638	14,638
減価償却累計額	14,300	14,481
車両運搬具(純額)	338	157
工具、器具及び備品	147,950	147,075
減価償却累計額	140,605	140,806
工具、器具及び備品(純額)	7,344	6,269
土地	1,140,556	1,140,556
建設仮勘定	360	5,974
有形固定資産合計	1,581,298	1,601,456
無形固定資産		
商標権	220	129
ソフトウェア	110	-
その他	1,646	2,672
無形固定資産合計	1,977	2,801

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	458,697	896,036
関係会社株式	571,591	571,591
従業員に対する長期貸付金	2,830	1,970
関係会社長期貸付金	112,157	108,528
破産更生債権等	669	639
繰延税金資産	23,337	-
その他	98,600	90,019
貸倒引当金	1,184	1,169
投資その他の資産合計	1,266,699	1,667,614
固定資産合計	2,849,975	3,271,872
資産合計	4,417,090	5,038,044
負債の部		
流動負債		
支払手形	174,352	189,184
買掛金	94,452	133,560
短期借入金	20,000	20,000
未払金	25,789	25,036
未払費用	36,870	35,229
未払法人税等	37,087	55,130
前受金	1,993	1,907
預り金	10,205	10,158
賞与引当金	72,342	61,589
その他	119	24,418
流動負債合計	473,214	556,214
固定負債		
繰延税金負債	-	10,764
退職給付引当金	75,766	83,398
役員退職慰労引当金	156,764	167,013
資産除去債務	550	550
その他	4,000	4,000
固定負債合計	237,081	265,726
負債合計	710,296	821,941

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	179,605
資本剰余金		
資本準備金	191,926	321,531
資本剰余金合計	191,926	321,531
利益剰余金		
利益準備金	12,250	12,250
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300,000	1,300,000
特別償却準備金	3,475	1,534
繰越利益剰余金	2,037,618	2,186,471
利益剰余金合計	3,353,343	3,500,255
株主資本合計	3,595,270	4,001,392
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	111,524	214,711
評価・換算差額等合計	111,524	214,711
純資産合計	3,706,794	4,216,103
負債純資産合計	4,417,090	5,038,044

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
商品売上高	288,278	279,491
製品売上高	1,698,887	1,616,189
その他の売上高	88,644	86,471
売上高合計	2,075,810	1,982,152
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	4,185	1,778
当期商品仕入高	208,607	233,187
合計	212,792	234,965
商品期末たな卸高	1,778	12,873
商品売上原価	211,014	222,092
製品売上原価		
製品期首たな卸高	17,302	3,855
当期製品製造原価	1,025,702	991,836
合計	1,043,004	995,692
他勘定振替高	1 6,374	1 16,548
製品期末たな卸高	3,855	19,110
製品売上原価	1,032,774	960,033
その他の売上原価	41,871	40,188
売上原価合計	1,285,660	1,222,314
売上総利益	790,150	759,838
販売費及び一般管理費	2 618,250	2 618,132
営業利益	171,899	141,705
営業外収益		
受取利息	1,578	2,774
有価証券利息	408	313
受取配当金	3 38,331	3 48,412
為替差益	4,460	26,582
設備賃貸料	3 5,504	3 5,953
その他	4,378	9,233
営業外収益合計	54,661	93,270
営業外費用		
支払利息	121	78
設備賃貸費用	2,253	2,378
株式公開費用	453	11,909
株式交付費	-	6,156
その他	186	835
営業外費用合計	3,015	21,358
経常利益	223,545	213,617

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3,491,160	3,414,498
投資有価証券売却益	17,607	13,704
投資有価証券償還益	345	-
保険解約返戻金	-	47,010
特別利益合計	27,112	62,212
特別損失		
固定資産除却損	50	5,150
出資金評価損	158	141
特別損失合計	158	1,691
税引前当期純利益	250,499	274,139
法人税、住民税及び事業税	89,488	97,829
法人税等調整額	5,273	10,859
法人税等合計	84,214	108,688
当期純利益	166,285	165,450

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	488,847	47.8	475,986	47.2
労務費		389,431	38.1	373,787	37.1
経費		144,740	14.1	158,346	15.7
当期総製造費用		1,023,020	100.0	1,008,120	100.0
期首仕掛品たな卸高		219,689		213,667	
合計		1,242,710		1,221,788	
期末仕掛品たな卸高		213,667		225,660	
他勘定振替高	2	3,339		4,292	
当期製品製造原価		1,025,702		991,836	

原価計算の方法

当社の原価計算は、実際原価計算による総合原価計算であります。

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
減価償却費	38,587	39,150
水道光熱費	28,757	31,506
外注加工費	24,134	28,691
租税公課	18,671	18,727

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
消耗品費	656	1,304
建設仮勘定	833	858
その他の売上原価	1,848	2,128
計	3,339	4,292

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	50,000	191,926	191,926	12,250	1,300,000	6,639	1,883,617	3,202,506	3,444,433
当期変動額									
特別償却準備金の取崩						3,164	3,164	-	-
剰余金の配当							15,448	15,448	15,448
当期純利益							166,285	166,285	166,285
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,164	154,001	150,836	150,836
当期末残高	50,000	191,926	191,926	12,250	1,300,000	3,475	2,037,618	3,353,343	3,595,270

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	139,052	139,052	3,583,486
当期変動額			
特別償却準備金の取崩			-
剰余金の配当			15,448
当期純利益			166,285
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,528	27,528	27,528
当期変動額合計	27,528	27,528	123,308
当期末残高	111,524	111,524	3,706,794

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	50,000	191,926	191,926	12,250	1,300,000	3,475	2,037,618	3,353,343	3,595,270
当期変動額									
新株の発行	129,605	129,605	129,605						259,210
特別償却準備金の取崩						1,940	1,940	-	-
剰余金の配当							18,538	18,538	18,538
当期純利益							165,450	165,450	165,450
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	129,605	129,605	129,605	-	-	1,940	148,852	146,912	406,122
当期末残高	179,605	321,531	321,531	12,250	1,300,000	1,534	2,186,471	3,500,255	4,001,392

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	111,524	111,524	3,706,794
当期変動額			
新株の発行			259,210
特別償却準備金の取崩			-
剰余金の配当			18,538
当期純利益			165,450
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,186	103,186	103,186
当期変動額合計	103,186	103,186	509,308
当期末残高	214,711	214,711	4,216,103

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(1) 商品・製品・仕掛品・原材料

総平均法を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6～40年
構築物	7～40年
機械及び装置	2～17年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

5. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務は簡便法により計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時に、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を外貨建金銭債権債務等にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「出資金」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「出資金」141千円、「その他」98,459千円は、「投資その他の資産」の「その他」98,600千円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた8,839千円は、「為替差益」4,460千円、「その他」4,378千円として組み替えております。

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた0千円は、「固定資産除却損」0千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証限度額の設定を行っております。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
博宝楽輸送帯科技(昆山)有限公司	50,000	50,000

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
広告宣伝費への振替高	6,374	16,548

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48%、当事業年度47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52%、当事業年度53%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当	241,247	229,480
賞与引当金繰入額	33,800	27,402
役員退職慰労引当金繰入額	9,262	10,249
退職給付費用	8,928	8,159
貸倒引当金繰入額	265	3,027
減価償却費	3,687	5,674

3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
設備賃貸料	5,504	5,953
受取配当金	23,274	32,064
固定資産売却益	9,110	448

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	9,160	1,498

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
除却費用	-	1,550
機械及び装置	-	0
工具、器具及び備品	0	0

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
関係会社株式	571,591	571,591

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	30,109	22,824
棚卸資産評価損	13,684	14,359
退職給付引当金	27,882	26,791
役員退職慰労引当金	57,689	53,611
投資有価証券評価損	14,013	10,847
ゴルフ会員権評価損	9,200	8,025
その他	6,705	6,804
繰延税金資産小計	159,284	143,263
評価性引当額	22,700	18,825
繰延税金資産計	136,583	124,437
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	62,655	93,070
特別償却準備金	2,023	737
繰延税金負債計	64,679	93,807
繰延税金資産の純額	71,904	30,630

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	39.1	35.3
(調整)		
住民税均等割等	0.2	0.8
特別控除	3.5	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.7	4.1
留保金課税	-	2.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3	6.2
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3	39.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

上場に行われた公募増資の結果、当事業年度において資本金が増加したことに伴い、外形標準課税が適用されることになりました。

また、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これらに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36.8%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,442千円減少し、法人税等調整額が17,069千円、その他有価証券評価差額金が13,627千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,052,652	11,054	-	1,063,707	737,498	23,180	326,208
構築物	72,969	-	-	72,969	63,698	1,446	9,270
機械及び装置	866,207	156,788	240,947	882,049	769,030	26,119	113,019
車両運搬具	14,638	-	-	14,638	14,481	181	157
工具、器具及び備品	147,950	1,065	1,940	147,075	140,806	2,140	6,269
土地	1,140,556	-	-	1,140,556	-	-	1,140,556
建設仮勘定	360	61,209	55,594	5,974	-	-	5,974
有形固定資産計	3,295,336	130,117	98,481	3,326,971	1,725,515	53,068	1,601,456
無形固定資産							
商標権	915	-	-	915	786	91	129
ソフトウェア	1,343	-	-	1,343	1,343	110	-
その他	1,646	1,026	-	2,672	-	-	2,672
無形固定資産計	3,905	1,026	-	4,931	2,130	201	2,801

(注) 1. 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

1 圧着プレス29,950千円、1500幅スライサー13,850千円ほか

2 プレス買い替えに伴う除却31,550千円ほか

2. 建設仮勘定の当期増加額は、各資産の取得に伴う増加額であり、当期減少額は、主に各資産科目への振替額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,197	169	-	3,197	1,169
賞与引当金	72,342	61,589	72,342	-	61,589
役員退職慰労引当金	156,764	10,249	-	-	167,013

洗替による戻入額3,182千円、債権回収による取崩額15千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただしやむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載します。 http://www.poval.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類
平成26年5月22日東海財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書
平成26年6月6日及び平成26年6月17日東海財務局長に提出。
平成26年5月22日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (3) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第50期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日東海財務局長に提出
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第51期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日東海財務局長に提出
（第51期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月13日東海財務局長に提出
（第51期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月9日東海財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
平成26年6月26日東海財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
平成26年6月30日東海財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

ポパール興業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡野 英生 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石崎 勝夫 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているポパール興業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ポパール興業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ポパール興業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ポパール興業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月26日

ポパール興業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡野 英生 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石崎 勝夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているポパール興業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ポパール興業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。